第1次 中期経営計画

令和4年度~令和6年度



I. 基本理念

組合員・利用者に寄り添い信頼され、地域社会に貢献し続けるJAを目指します

Ⅱ. 経営基本方針

- (1) 将来にわたり「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であり続けるために、組合員・役職員が一体となり協同活動の展開をすすめる。
- (2) 地域の農業を支え、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた経営基盤を確立し、組合員・利用者に信頼されるJA運営を行う。
- (3) 財務体質の強化により、JA経営の健全性・安定性の確保を図り、 生産活動・地域活動の積極的な展開を図る。

目 次

令和3年度の取組報告	
JAレーク滋賀の中長期的な課題	
第1次中期経営計画基本方針	5
事業部別活動方針	
営農経済部門	
営農戦略部、食育直売部、生活購買部	7
施設販売部	8
金融部門	
信用部、共済部	8
管理部門	
総務部、人事部	9
総合企画部、リスク管理部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
監査部門	
監査室	10
事業部別活動計画	
監査室	
事業量計画、今後の建設計画	49
· //	50

ごあいさつ

JAレーク滋賀は、令和3年4月に合併し、滋賀県最大規模のJAとしてスタートを切り、 1年が経過しました。

これからも組合員・利用者の皆さまに対して協同組合としての責任を果たすべく、持続可能な農業を意識し、新たな農業者の育成や販売力の強化、農業生産の拡大による農業所得の増大や組合員・利用者の期待に応える運営体制と財務経営基盤を確立する必要があります。

また、社会情勢の変化に目を向けると、コロナ禍による分断を契機とした価値観の変化と劇的に進展するデジタル化、自然災害の頻発、SDGsをはじめとした持続可能な社会実現に向けた社会からの要請の強まりなど、時代の転換期にあります。

さらには、農業・地域を取り巻く情勢においても農業者の減少・高齢化が進み、基幹 的農業従事者が減少を続ける中で、中・大規模農業者のシェア拡大が進んでおり、農業 生産構造も急速に変化しています。

このような時代において、組合員の多様化するニーズにこたえるため、農業と地域を 支える様々な組織・団体・企業等との協働・共助のもとで、様々な情報技術を活用して 新たな時代を切り拓くことが求められており、前向きで未来志向・意欲的な取り組みと ともに、JAの経営基盤強化、特に事業・経営の「効率化」に向けた取り組みを土台とし た「不断の自己改革」を実践することが必要です。

第1次中期経営計画につきましては、JAレーク滋賀のこれからの進むべき道標として、合併事業計画を継承しつつ、令和4年度からの3年間の方針を策定するものであり、部門別連携を強化し、「持続可能な農業生産基盤の確保」「総合事業の機能発揮による地域活性化とくらしの支援」・「自己改革の実践を支える経営基盤の強化」の3つの戦略をもって取り組んでまいります。

今後も、JAを取り巻く環境は一層の厳しさが予想されますが、経営理念である「組合員・利用者に寄り添い信頼され、地域社会に貢献し続けるJA」を目指して役職員一同努力してまいりますので、皆さまのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



レーク滋賀農業協同組合 経営管理委員会 会長 佐野 宗二



レーク滋賀農業協同組合 代表理事理事長 木村 義典

令和3年度の取組報告

令和3年度においては、基本方針として、I「組合員・利用者の視点に立ち、組合員・利用者のニーズや期待に応え、協同活動を育む組合員参加型の事業活動に取り組む」、Ⅱ「自己改革の実践による農家所得の向上と農業生産の増大に取り組む」、Ⅲ「組織・財務基盤の強化による健全で安定した事業運営に取り組む」、Ⅳ「コンプライアンス経営を重要な方針と捉えた事業運営に取り組む」の4つを掲げ、実践してまいりました。

I 「組合員・利用者の視点に立ち、組合員・利用者のニーズや期待に応え、協同活動を育む組合員参加型の事業活動に取り組む」

新型コロナウイルスがオミクロン株に変異し、収束の兆しが見えない中、大規模なイベント等については自粛させていただくこととなりましたが、各直売所と地区統括本部を中心とした収穫祭・感謝祭、農作物品評会などを感染対策に努めながら開催し、地域の多くの利用者様にご来場いただくとともに、農家組合員の皆さまから品評会への出品をしていただきました。

また、組合員・地域住民の声を「聴く」場として、支店運営委員会を設置(32支店 委員数293人)し、27支店で開催しました。残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大により、5支店で開催することができませんでした。

JAくらしの活動では、健康に関する学習会や食文化・今だから免疫力を上げる料理や材料のレシピ本について、郷土料理や地産地消料理とあわせて女性部と連携を取りながら作成に取り組んでいるところです。

Ⅱ「自己改革の実践による農家所得の向上と農業生産の増大に取り組む」

合併により管内エリアが6市(9営農経済センター)になったことから、管内農業の実態調査と地域特性の把握に努めました。6次産業化による特産品の開発では大津市産コシヒカリを使用した「はなふじパックご飯」やマキノ茶を使用したアイスクリームの開発に取り組みました。また、各市で取り組まれている「ふるさと納税」返礼品事業では、新たに「ふるさと納税」返礼品事業に参加された野洲市において「もち麦」を出品した他、大津市においても返礼品事業者に登録し、管内全ての市において「ふるさと納税」返礼品事業に取り組み、行政と連携した特産品のPRを行いました。

営農指導では、中小家族農業者に対しては各地区で農談会や作物別研修会を開催し、新規就農者や定年帰農者に対してはトレーニングハウス(11人)や農業塾(8人)

による生産指導を行いました。担い手農業者に対しては、需要に応じた作付け提案 や労災保険、農業者年金等各種手続きを行いました。

また、農業者の経営支援としてコロナ対策補助金「経営継続補助金」の申請手続きを335件行い、内269件採択を受け今後経営計画の実行に伴う伴走支援を行います。 農業経営の改善や農業会計記帳を代行する経営管理支援事業につきましては、10件の利用を受け記帳代行や経営支援に取り組みました。

直売所事業においては、高島地区と湖南地区との農産物と特産品の交流に取り組むとともに、管内企業内におけるマルシェへの参加による農産物と特産品のPR活動を行いました。

県内企業とのコラボによる管内農産物(イチゴ)を使った商品開発にも取り組みました。

一方、購買事業における生産資材部門では、原料の輸入情勢により肥料価格が高騰する中、資材品目の集約化と農薬大型規格の導入を進め、予約購買によるロット 仕入れの拡大、引取価格の設定等により農業生産コストの抑制に取り組みました。 また、土壌改良資材の請負散布を管内全域に広げ農作業の省力化に取り組みました。

Ⅲ「組織・財務基盤の強化による健全で安定した事業運営に取り組む」

経営管理では試行的人員配賦による部門別・場所別損益の分析を行うとともに、ALM委員会を通じたリスク管理の強化と将来にわたる安定的な収益を確保するポートフォリオの構築に取り組みました。

また、高島地区の今津支店と今津東支店の統合を行うとともに、瀬田支店、守山営 農経済センターを新築し、草津野菜センターの改修工事を実施するなど、合併以前 から取り組んでおりました再編計画を着実に進めています。

あわせて、これからのJAレーク滋賀の店舗・施設の在り方の検討を行いました。

Ⅳ「コンプライアンス経営を重要な方針と捉えた事業運営に取り組む」

法令遵守にとどまらず社会通念・公序良俗等社会規範を徹底し、健全性の高い経営を確保し、組合員および利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただく内部統制の構築と運用に取り組みました。

また、個人情報および情報セキュリティの取り扱いに関する関係諸法令とガイドラインの遵守、マネーローンダリングおよびテロ資金供与等の防止に取り組み、反社会的勢力等の取引排除の重要性を認識し、コンプライアンス体制の整備を進めるとともに、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成のため、部署別のコンプライアンス研修会を毎月開催しました。

JAレーク滋賀の中長期的な課題

「農」を巡る課題

(1) 農業者の高齢化と減少

管内の農家数は減少傾向が続き、高齢化も進んでいます。特に小規模農家の離農が顕著 となっています。

(2) 農業産出額の減少

高齢化・離農により農業産出額が減少しています。特に滋賀県の農業の特徴は、水田率が高く米作を中心とした土地利用型農業であることから、園芸作物の産出額が少ない傾向です。

(3) 農業資材の高騰と米価等の下落

肥料原料輸出国の内需拡大を受けた国際市場の変動や世界的に旺盛になった穀物需要を要因とする肥料価格の高騰、更には2022年2月からロシアによるウクライナへの軍事侵攻が続いていることによる原油価格の上昇、コロナ禍による外食産業の落ち込み等による米価、野菜等の価格の下落が深刻な状況です。

(4) 販売形態の多様化

コロナ禍とともに、飛躍的に拡大しているネット販売の市場に対応する必要があります。

「くらし」を巡る課題

(1) 人口減少と高齢化社会

地域社会等とのつながりや支え合いの希薄化、一人暮らしの高齢者の増加による孤立・ 孤独が深刻な課題になりつつあります。

(2) 拡大するデジタル化

情報技術の発展が進む中、新たな情報技術を活用し、更なるデジタル化への対応が必要です。併せて、地域の高齢者を意識した組合員・利用者がアクセスしやすい金融サービスの提供が求められます。

(3) 持続可能な社会の実現

環境問題等も含め、SDGsへの取組みを理解し、2030年の目標達成に向け、持続可能な社会の実現に取り組む必要があります。

(4) コロナ禍での社会生活

新型コロナウイルスの蔓延による社会の分断や価値観や行動に変容がもたらされました。 新常態(ニューノーマル)社会における組合員・利用者のニーズに対応した総合事業の提 供方法を整備する必要があります。

「JA」を巡る課題

(1) 農協改革

政府の「規制改革実施計画」の閣議決定により、各JAが「自己改革実践サイクル」を構築し、これを前提として、農水省(県)が指導・監督等を行うことが示されました。当JAについても自らの「不断の自己改革」の実践とともに、農協改革への対応をすすめなければなりません。

(2) JA経営をめぐる問題

JAの収益構造は、経済事業(農業関連事業や生活その他事業)の赤字を信用・共済事業でカバーする収益構造となっており、近年の超低金利環境による厳しい資金運用環境が継続していることから、経済事業の収支改善は喫緊の課題となっています。

(3) 店舗の老朽化と再編 (ATMを含む)

組合員・利用者が安心して利用していただくため、耐震構造を満たしていない支店等の事業所の建設を計画的にすすめる必要があります。また、支店の人員を確保することが困難となっていることから支店の統廃合と利用頻度の少ないATMの廃止も含め検討する必要があります。

(4) 共同利用施設の再編

毎年多額の補修・点検費用が発生するカントリー等の共同利用施設について、組合員の 利便性を確保した上で、施設再編を検討する必要があります。

(5) 准組合員の意思反映

地域農業の応援団と位置付ける准組合員の意思反映を図る必要があります。

(6) 協同組合としての人づくり

協同組合理念を理解し、目指すべき職員像の明確化と職員教育等、専門性をもった職員の計画的な育成を図る必要があります。

第1次中期経営計画基本方針

全世界で蔓延した新型コロナウイルスやロシアのウクライナ侵攻は、社会を分断する流れ や価値観・行動の大きな変容がもたらされました。これからも経済・生活、働き方等に様々 な影響が考えられ、新常熊(ニューノーマル)社会への対応が求められています。

そのような中、農業面においては、少子高齢化や食生活の変化に加え、コロナ禍での外食 産業に与えた多大な影響により、業務用米を含む主食用米や給食用野菜・業務用野菜等の需 要の減少、価格低下から、農家組合員の農業経営は危機的な状況にあります。

今こそ日本の農業・地域の農業を守るため、また農家組合員の暮らしを守るため、組合員とJAが一体となり、協同組合運動を推し進めていく必要があります。

JAレーク滋賀も発足から2年目を迎え、組合員・利用者が安心してJAを利用できる、安定したJA創りを着実に進める必要があります。

そのためには、持続可能な農業の実現のため、米、麦、大豆を中心とする土地利用型農業の安定的な生産体制を構築し、スケールメリットを駆使したコスト低減を図り農家所得の向上に取り組みます。また、特産品の試作・開発と普及拡大を進め生産量を増大し、早期に100億円の販売高の確保を図るとともに、積極的に新たな販売チャネルを開拓し、農家組合員の負託に応える経済事業改革に取り組みます。

また、組合員・利用者の視点に立ち、そのニーズに応じた信用・共済事業の展開、くらしの支援等の強化やデジタル化への対応とJA経営の健全性及び透明性を確保し、不祥事や法令等違反を発生させない内部統制整備やコンプライアンス態勢の構築に取り組みます。

この第1次中期経営計画は、「JAレーク滋賀」のこれからの進むべき道標として、合併事業計画書を継承しつつ、令和4年度からの3年間の経営指針として策定するものであり、以下の3つの戦略をもって、第1次中期経営計画を推し進めていきます。

3つの戦略

= JA地域農業戦略 =

持続可能な農業生産基盤の確保

JAレーク滋賀は、持続可能な農業生産基盤を確保するため、新たな特産品の開発・普及と 有利販売等により、農家組合員の所得増大と地域農業の生産拡大を進めます。また、多様な 担い手農業者との対話を基本に創造的自己改革を進め、地域農業振興を実現します。

= JA地域くらし戦略 =

総合事業の機能発揮による地域活性化とくらしの支援

JAレーク滋賀の持つ総合事業の機能発揮により、組合員・利用者参加型の協同の場づくりと地域との絆づくりに取り組み、地域コミュニティの活性化と組合員・利用者とのメンバーシップ強化により、豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現をめざします。

= JA経営基盤戦略 =

自己改革の実践を支える経営基盤の強化

JAレーク滋賀は、自己改革の実践を支えるため、多様化する組合員ニーズを的確に捉えた 組織運営と不断の事業改革や経営改善を実践します。コンプライアンス態勢を基本に将来に わたるJA経営の健全性の確保により経営基盤を強化します。



「近江キャベツ」の定植



支店運営委員会の様子



令和4年度女性部総会

令和4年度~令和6年度事業部別活動方針

= 営農経済部門 =

営農戦略部

<部門方針>

「持続可能な食料・農業基盤の確立」に向け、各地域の特性を活かし農家組合員の所得増大と農業生産の拡大に取り組みます。事業間連携の強化と合併によるスケールメリットを活かし、第1次地域農業振興計画に掲げる販売高100億円の実現に向けた営農指導担当者およびTAC担当者による提案型営農指導の実践や経営相談機能を強化します。

「みどりの食料システム戦略」等の農政の動向や地域の課題と向き合い適切な提案や支援を実施します。

また、青壮年組織等の担い手組織との連携強化を図り、多様な活動に対する支援を実施します。

食育直売部

<部門方針>

農家人口や耕作面積減少が進む中、農家所得向上に寄与することをめざし、存在価値を 高める直売所機能と、「食」と「農」を基軸とした地産地消の活動を基本として活動します。 そのために、店舗運営では来場者数の増加と販売高確保、地域特産品・生産物の交易を 含め、多様な農業者が生産する多様な農産物等を多様な販売チャンネル構築による販路拡 大と直売所の新たな展開、在り方を検討し収益確保を図ります。

また、「JA健康寿命100歳プロジェクト」の実践・拡大により「農ある暮らし」づくりを提唱・実践するため、くらし支援、女性部活動と直売所との連携強化を図ります。

さらに、介護事業では安心して利用いただけるサービスを提供するためスタッフ教育の 充実や処遇改善に努め安定的な運営に取り組みます。

生活購買部

<部門方針>

多様な農業者の持続可能な農業経営を確立するため、営農経済部門が一体となった事業 展開と生産コストの低減により農家組合員の所得向上に取り組むとともに、持続可能な生 産体系構築のため、「みどりの食料システム戦略」への対応を進めます。

また、組合員の生活様式や価値観の変化に対応したサービス・商品の提供により、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向け取り組みます。

事業量の確保、収支改善、事業の再整備および内部統制の強化を進め、経済事業改革による事業経営基盤の確立に取り組みます。

施設販売部

<部門方針>

共同利用施設は、既存施設の有効利用を図りながら、稼働率の向上と施設運営の効率化に取り組むとともに、管内施設の将来構想(案)を踏まえ、利用者への利便性の確保を図りつつ施設再編整備を行います。

販売については、出荷契約数量を最大限に確保し、実需者との播種前契約等に繋げることにより需給緩和の中で合併のスケールメリットを生かした販売拡大とJA直売米の取り扱いを拡大し、農家所得の向上を図ります。

= 金融部門 =

信用部

<部門方針>

身近な金融機関として、組合員・利用者目線に立った業務運営を実現し、渉外活動等による質の高い金融サービスの提供とリスク管理の徹底により、名実共に県下ナンバーワンをめざします。

また、持続可能なJA経営基盤の強化・持続性の確保に向けて取り組みます。

共済部

<部門方針>

持続可能なJA経営基盤確立・強化に向けて、全契約者・組合員への3Q活動を実践するとともに、特に関係性の強化・再構築が必要な若年層を中心としたアプローチを通じて、生命保障を中心とした「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供に取り組みます。それらの実践・取組促進に向け目標設定を明確にし、LA(ライフアドバイザー)・スマイルサポーター体制・育成体制の整備、デジタル技術等の活用並びにコンプライアンスの強化に取り組みます。



金融移動店舗の導入



予約販売の肥料の引き取りの様子

= 管理部門 =

総務部

<部門方針>

世代別の組合員構成の現状から、「組合員の世代交代」に重きを置き、成長戦略として、次世代の担い手(男性・女性)のJA活動への参加・参画の促進と、事業利用・活動参加・ 意思反映に向けたアクティブ・メンバーシップ強化に取り組みます。

そして、組合員との対話を通じて把握した正組合員・准組合員の多様な類型や特性ごとの実態・ニーズを踏まえて、地域農業と協同組合の理解を深める活動を展開します。

また、収支改善に向け徹底したコスト削減に取り組むとともに、事務集約・効率化を進め事務集中化をめざします。さらに、適正な決算による財務諸表の正確性の確保と適正評価による財務基盤強化を図ります。

子会社8社については、子会社の運営管理を通じて、地域特性を活かした運営を基本とし事業拡大に取り組みます。また、農業関係6社(衛アグリ草津、㈱アグリサポートおうみ富士、衛アグリ今津、衛グリーンサポート新旭、衛アグリ西びわこ、㈱アグリマキノ)については、作業の効率化に向け交流を深め、子会社間の連携強化に取り組むとともに、再編等の検討を行います。

〈アクティブ・メンバーシップの定義〉

組合員が積極的に組合の事業を利用し、活動に参加すること。

JAにおいては、組合員が地域農業や協同組合の理念を理解し、「わがJA」意識を持ち、 積極的に事業利用・活動参加・意思反映・運営参画に取り組むこと。

人事部

<部門方針>

合併に伴う事業範囲の広域化、働き方改革の対応を踏まえ、人事管理・勤怠管理のシステム化による効率的かつ適正な人事労務管理を行い、働きやすい職場づくりに取り組みます。また、目標管理・人事評価制度、職能資格制度の確立・運用により、求められる職員が正当に評価される公正な人事処遇制度を構築し、職員の労働意欲や組織への愛着心の向上を図り、働きがいがあり活力ある職場づくりに取り組みます。

職員教育については、協同組合理念を理解し、JA綱領を実践できる協同組合運動者としての人づくりに取り組みます。また、「人づくり基本方針」に基づく求められる職員像を明確にした上で、自律実践型の人材育成に取り組みます。

さらには、組合員・利用者等のニーズの高度化やJAを取り巻く経営環境の変化に適切に 対応ができるよう、専門性を持った職員の計画的な育成に取り組むとともに、学習する職 場づくりを目指し、資格認証制度を自己啓発の一環として活用する人事制度と連動した職 員教育に取り組みます。

総合企画部

<部門方針>

合併前の8JAにおいても自己改革に取り組んできましたが、今後も組合員の声を聴き、 創造的自己改革に取り組みます。

JA経営をめぐる事業環境が大きく変化する中で、『不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化』に向けた対策を講じていくため、「収支シミュレーション」を策定し、効率化戦略による『将来にわたるJA経営の健全性』の確保に取り組みます。方向性については、支店再編やデジタル化による事務管理の整備を図り、徹底した経営改善に取り組むことにより財務の健全化を図ります。

広報活動については、創造的自己改革の取組み状況を発信するとともに、SDGsの各目標項目に関連する事業・活動の取組み情報を積極的に発信し、「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成をすすめ、組合員や地域住民のJAに対する信頼と共感づくりを進めます。

リスク管理部

<部門方針>

経営の健全性および透明性を確保し、事業規制や社会的規律に対応した経営責任を的確に果たすため、不祥事や法律等の違反を発生させないコンプライアンス態勢を構築するとともに、第2線としての内部管理態勢の強化に取り組みます。

このため、リスク管理体制の強化を図るとともに、管理体制の運用状況を点検し、不備が発見された場合や万一、不祥事や法令等違反が発生した場合は、原因究明を行い、速やかに改善具体策を立案して実践します。

= 監査部門 =

監査室

<部門方針>

組合員からの信頼性確保に向け、組合の事業経営目標の効果的な達成を支援し、内部統制の整備・運用状況の適切性・有効性の検証を行います。また、事務の堅確化へ向けた課題・問題点の発見・指摘にとどまらず、評価・合理化・改善への指導・助言を行うものとして下記の通り、内部監査を実施します。

- ①内部統制の運用状況における適切性・有効性について、事業部門による自律的管理と 管理部門による牽制の実効性を検証・評価し、課題解決のため助言します。
- ②リスクの高い項目に重点を置いた効率的で効果的な内部監査を実施し、不祥事未然防止に向けて牽制をします。
- ③内部監査結果を踏まえた改善計画策定の実効性確保のため、所管部署との連携による 指導および取組みを支援します。

営農経済部門「行動計画」

	重 点 事 項	行 動 計 画
	(1)第1次地域農業振興計画 に掲げる販売高100億円 に向けた生産振興と6次	①営農指導担当者(TAC含む)による需要に応じた提案型 営農指導の実践、作付け提案の実施
	産業化による特産品の開 発	②直売所で不足する園芸品目の検討や作付提案
	75	③特販課との連携による生産振興
		④給食用野菜の安定供給に向けた課題整理と作付提案
		⑤各関係機関と連携し、土地利用型農業者に向けての新たな 営農事業モデル確立に向けた個別事業提案(加工用玉ねぎ、 キャベツ、なす、ブロッコリー、カボチャ等)の実施
		⑥各市における「ふるさと納税」返礼品の取組強化
営農戦略部 営農戦略課	(2)営農指導担当者 (TAC 含む) による提案型営農 指導の実践	①担い手農業者や多様な農業者(中小・家族農業者)への訪問による情報収集から、各関係部署と連携し、農業経営に対応する各種制度資金の提案や経営継続(記帳代行等)などコンサル機能を発揮することでの経営支援の実施
		②担い手農業者の高齢化が進む中で、農業経営の円滑な世代 交代に向けて行政等関係機関と連携した事業承継の支援の 実施
		③先進的に運用している大津地区のスマート農業の取り組み や圃場監視システム (Z-GIS) の情報共有や取組の拡大
	(3)集落営農組織や担い手農 業者に対する支援	①管内担い手組織の交流や組織化および担い手組織への支援 の実施
		②集落営農組織の維持・発展に向けて、行政など各関係機関とともに生産から販売の効率化に向けた支援と集落営農組織間の広域化に向けた支援の実施
		③農地中間管理機構や行政と連携し、各地域の「人・農地プラン」で位置づけられている担い手農業者等への農地集積・ 集約を図り経営の効率化支援の実施

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
・実需が求めている品目の検 討・選定	・実需が求めている品目の実 証圃場で作付け	実需が求めている品目の作付けとレーク滋賀ブランドとしての生産拡大
• 実態調査に基づく各営農経済	センター・TAC・直売所との作	付提案会議の実施(年2回)
• 特販課との連携による各営農	経済センター・TAC・との作付	提案会議の実施(年2回)
給食出荷量調査を実施 出荷量前年比3%増		
複合経営が可能な担い手農業者の選定(各地区の実態 把握)	新たな事業モデルの提案 (5件)	新たな事業モデルの提案 (5件)
• 新規返礼品 6品	•新規返礼品 6品	•新規返礼品 6品
 ・最新の農業情報や補助金情報など担い手等農業者へ提供(TAC推進課、各営農経済センターと連携) ・記帳代行支援新規 5件 ・経営分析 15件 	 ・最新の農業情報や補助金情報など担い手等農業者へ提供(TAC推進課、各営農経済センターと連携) ・記帳代行支援新規5件 ・経営分析20件 	 ・最新の農業情報や補助金情報など担い手等農業者へ提供(TAC推進課、各営農経済センターと連携) ・記帳代行支援新規 5件 ・経営分析 25件
事業承継対象者への事業承継計画作成支援 (15件)	事業承継対象者への事業承継計画作成支援 (15件)	事業承継対象者への事業承継計画作成支援 (15件)
・大津地区のドローン技術と ヘリ技術の横展開による共 有・圃場管理システム(Z-GIS) の推進によるスマート農業 の実践	子会社を含むドローンやへ リによる防除の体制整備・圃場管理システム(Z-GIS) の推進によるスマート農業 の実践	・ドローン技術やヘリ技術の 情報提供・圃場管理システム(Z-GIS) の推進によるスマート農業 の実践
• 担い手組織との連携・支援の実施		
・地域ごとの集落営農組織の課題整理		
• 農地集積・集約を進める上 での課題を農地中間管理機 構や行政等と共有	• 各関係機関と連携して課題解 設定の集積率の目標達成をめ	決に向けた取組みの実践(各市ざす)

	重 点 事 項	行 動 計 画
	(4)多様な農業者(中小・家 族農業者)や新規就農者 の育成支援	①新規就農者や定年帰農者の育成のため、行政等の各関係機関と連携して、トレーニングハウスや農業塾を活用した支援の実施
		②多様な農業者(中小・家族農業者)や新規就農者への栽培から販売までのトータル支援を行うため営、農指導スキルアップ研修会へ積極的に参加し、農業経営相談やきめ細かい営農指導ができる人材育成の体制整備
		③地域を支える多様な農業者(中小・家族農業者)向けの農業情報の提供や栽培技術研修会(農談会)の開催
略課		④近年の異常気象や温暖化に対応した米・麦・大豆の栽培こ よみの作成
	(5)農業者への農業労働力支 援	①農業者への労働力支援ができる体制づくりの検討
	(6)みどりの食料システム戦略を踏まえた環境保全型農業の実践	①管内の環境保全型農業の取り組み状況を踏まえつつ、「み どりの食料システム戦略」の新たな法的枠組み・政策支援・ 県行政の方針等に基づき、環境保全型農業の推進
	(7)農業経営事業を活用した 多様な事業モデルの確立 と新たな地域での取組み の検討と実践	①新たな地域での取組みに向けた検討と事業の実施 ②今津農業センター農業経営課の活動支援

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
・トレーニングハウスや農業 塾を活用した支援(受講者 各新規年間) 大津地区 ブドウ 3名 草津地区 メロン 1名 栗東地区 ブドウ、カーネー ション、いちじく、小菊、 ミニトマト、いちごの内 4品目、8名 守山地区 メロン 2名 高島地区 サツマイモ、ナス、 カボチャ、ブドウの4品 目、10名	規年間) 大津地区 ブドウ 3名 草津地区 メロン 1名 栗東地区 ブドウ、カーネーシ マト、いちごの内5品目、	10名
 ・営農指導員資格の取得を含む、営農指導関係研修会への積極的な参加 (営農指導員資格取得者 年間7名) ・各地区年間 2回以上 		
• 収量・品質を検証し次年度に	向けた栽培こよみの検討・作成	
・県域の動向を踏まえSNSを 活用した農業労働力支援の 検討・新規就農者や定年帰農者の 農業労働力を活かした支援 体制の検討	・県域の動向を踏まえSNSを活・新規就農者や定年帰農者の農	
政策支援を踏まえ県行政等の各関係機関と連携を図り、 具体的取組みの検討	・具体的取組みを検討しつつ、	実施できる事項から順次実施
新規地区の選定と実施の検討	• 新規地区での協議会の設立	• 新規地区での事業の実施

	重点事項	行 動 計 画
	(1)JAと地域農業者との信頼 関係の強化	①担い手農業者(526件)・集落営農組織(81件)との関係強化に取り組み、営農相談、肥料農薬推進、米の集荷推進を目的とした訪問の実施
		②農業の多面的機能の維持や地域農業の振興のため、各営農 経済センターと連携した中小農家に対する営農支援の実施
営農		③常勤役員の担い手農業者訪問の実施による接点活動の強化
営農戦略部 TAC推進課	(2)情報共有による担い手支援	①月例TACミーティング開催 ②労災保険・農業者年金等、各種申請手続き支援 ③事業承継及び法人化支援 ④金融部門と連携した担い手農業者向けの融資制度の活用、 傷害・賠償共済などの提案
	(3)複合経営支援による農業 所得向上と地域農業の振 興	①各関係機機関と連携し、マーケットインに基づく新たな品 目選定及び土地利用型農家に対する高付加価値化の提案 ②地域の特色を活かした園芸作物の普及と消費者ニーズに 合った農畜産物の生産拡大
	(4)TAC担当職員の資質向上 に向けた取組みの実施	①TAC担当者による「TACパワーアップ大会」、各種研修会 への参加及び資格の取得



TACの研修会の様子

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
• 担い手へ恒常的に出向く活動(TAC職員1人当たり年間累計1,000件)		
・地域の実態に応じ、各関係機関と協力した営農支援の対応		
• 下半期に実施	・前年度の実施状況を精査し、 回数や時期の検討し実施	• 前年度の実施状況を精査し、 回数や時期の検討し実施

- •月1回のTACミーティングを各関係機関と連携し開催(情報共有)
- 交付金等各種申請手続きや法人への労働者災害補償保険の推進
- 行政等関係機関と連携し円滑な事業承継及び法人化への支援を実施 年間1件/TAC1人当たり
- ・各支店担当者への融資、共済案件の情報共有 年間3件/TAC1人当たり
- モデルケース構築のため試 ○モデルケース構築のため試 ○モデルケースの実証試験結 験栽培の提案(5件)
 - 験栽培の実施(5件)
- 果による地域に応じた生産 拡大
- TAC担当者による「TACパワーアップ大会」、各種研修会への参加及び資格取得



生産者とTAC職員

	重点事項	行 動 計 画
	(1)店舗運営力強化による販売高向上と出荷者連携の 強化	①販売データを活用し、地元農産物への切り替えや出荷協力会等との情報交換することで求められる安全・安心な農産物の販売展開の実践②サプライチェーン構築の仕組みづくりの実践③利用者満足度向上から直売所リピーター増大による集客力、販売高の向上
	(2)幅広い年齢層への求心力 のある直売所運営	①JAタウンなどECサイトの活用による若年層向けPRとして 提案型(野菜セット等)の販売拡大 ②6次化商品開発による農家所得向上と加工品づくりによる 棚の充実を図る ③「食」をテーマとしたイベント開催による集客販売による 直売所の魅力発信
食育直売部 直売課	(3)管内農産物の販売強化	①管内農産物等の集荷・物流の確立 ②広域にわたる農産物等を積極的な集荷や農産物交流・交易 等による農家所得の向上 ③買取販売による出荷意欲、生産意欲の向上と各店舗におけ る管内農産物の充実を図り、店舗の充実を図ることによる 農家所得の向上
	(4)利用者ニーズを捉えた販売	①環境こだわり農産物や有機栽培による農産物コーナーの設置 ②求められる農産物の調査や利用者目線での棚充実を図り、 魅力ある店舗運営と集客拡大 ③JAらしさを発揮する店舗運営(スーパー等との差別化)
	(5)「農あるくらし」の提唱・ 提案・実践に向けたくら しの活動として、女性部 活動と直売所をはじめ他 部門との連携強化	①1日農業者体験・交流事業(青空フィットネスクラブ)の 活動を核とする交流事業を女性部活動と連携し、「農ある くらし」の提唱・提案・実践 ②出荷協力会や女性部等へ「100歳まで元気に過ごせるプロ ジェクト」を積極的に推進
	(6)職員・スタッフの意識改 革と内部統制の確立	①他店舗との連携強化の取組みと職員・スタッフの意識改革による統一的店舗運営の実施 ②物流拠点づくりによる事務軽減と内部統制の確立 ③コンプライアンス意識を含むスタッフ・職員の意識改革による均一的サービス提供と一体感のある店舗運営の実施



いちごフェアーの様子

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
販売データの検証と情報交換による生産振興提案5品目以上来場者3%増	店舗構想の検討販売高18億円	・店舗改装による販売力強化・販売高20億円・出荷協力会の整備
・ECサイト等の販売強化・加工品づくり(2品)・イベント開催 (10回以上)	6品目提案販売各種商談会参加による販路づくり直売所での特設売場や対面販売等強化(4回)	輸出への取り組み拡大(特販課連携)新たな店舗展開と直売所運営検討6次化商品の拡大
集荷・物流の実施 (150万円)各営農経済センター連携に よる出荷誘導	物流の確実な運用 (250万円)管内農産物確保による棚の 充実(地場産率50%以上)	物流体制の確立 (300万円)地場産率60%以上向上への 取組み
・ニーズ調査(4回)・有機栽培農産物の販売コーナーの取組み・全国連携品(10品)	データ分析有機栽培農産物の販売(5 品目以上)子供向け食育イベント開催	ニーズに基づいた棚食育活動強化有機農産物の販売強化(10品目)
・交流事業の再開・女性部手作り品販売コーナーの誘導・100歳プロジェクト	・交流事業の女性部連携・女性部手作り品販売コーナーの拡充・100歳プロジェクト	・交流事業の拡大・くらし学習会の実施・女性部手作り品販売コーナーの販売増・100歳プロジェクト
店舗人事交流の実施物流拠点体制づくり内部統制の徹底とスタッフ 研修等の充実(コンプライ アンス等)	店舗人事交流の実施物流拠点体制確立内部点検の自浄作用確立	・店舗人事交流の実施・物流拠点機能強化・本部機能と店舗運営の一体型運営の確立



年末感謝祭の様子

	重点事項	行 動 計 画
	(1)販売事業モデルの確立	①特産品の販路拡大および安定した販売先の確保・販路開拓 ②各種商談会、イベント等への積極的な参加によるPR活動と販路拡大 ③外販事業による買取販売、6次産業化商品の販売先の確保による収益確保 ④法人向けへの提案と販路拡大(BtoBによるPRと収益確保)
食育直売部 特販課	(2)多様な農産物等を新たな 生活様式に対応した販売 体制や販売チャネルの構 築	①ECサイトによる販売強化(独自のECサイト「近江ふるさと市」の整備、運用) ②既存のECサイト「JAタウン」、「Amazon」等の販路拡充 ③移動店舗等を活用する仕組みづくりによる新たな販売チャネルの確立 ④買取品ルールづくり(直売課連携)を実施 ⑤既存の取引先の深耕による外食産業等への販売チャネル構築
	(3)地産地消のPR、実践のため管内での学校給食への食材提供と行政連携による農家所得の増大	①地産地消のPR、実践のため行政等連携による、学校給食への食材提供の品目・量の拡充による農家所得の向上 ②各種マルシェ出店や管内企業への出店など広く地域住民へのPRによる地産地消や食育への意識高揚



JAレーク滋賀の色とりどりの特産品

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
・特産品取扱高5,000万円・商談会イベント5回以上・イベント・買取販売100万円・法人への継続的な販売先開拓	・特産品取扱高1億円・商談会イベント7回以上・イベント・買取販売150万円・法人への販売高300万円	特産品取扱高1億5千万円商談会イベント10回以上イベント・買取販売300万円法人への販売高500万円輸出への取組み拡大
 ・ECサイト販売高150万円 アイテム数の拡大 ・移動店舗:管内3ヶ所での 開催 ・買取ルール:統一感のある 対応検討 ・販売チャネル構築:ホテル 業界等へ販路開拓 (米・もち麦・野菜等) 	 ・ECサイト販売高200万円 ・移動店舗:管内5ヶ所での開催 ・買取ルール:直売所店舗と連携した販売先確保 ・販売チャネル構築:飲食業界等へ販路開拓(米・もち麦・野菜等) 	 ・ECサイト販売高250万円 ・移動店舗:管内7ヶ所での開催 ・買取ルール:買取品仕分けによる優位販売確立 ・販売チャネル構築:次期販路の開拓
他部門との情報共有と課題 認識(給食)企業内マルシェの拡大によるPR(50万円・新規1社)	・行政等との連携強化による 農家所得増大(給食)・企業内マルシェの拡大によるPR(80万円・新規2社)	供給量拡大(20品目)管内への供給量増大企業内マルシェの拡大によるPR(100万円)

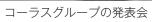




平和堂との共同企画でイチゴチューハイを販売しました

	重点事項	行 動 計 画
食育直売部 くらしの活動課	(1)女性部組織の支援・基盤づくり	①「女性部だより」の継続発行(年間6回)による情報発信②女性部の年間部費統一 ③女性部総会の在り方・女性部規約の見直しを実施 ④ウォーキング(各地を散策)、クッキングフェスタ等を開催して親睦 ⑤フレッシュミズの交流(栗東支部・守山野洲支部) ⑥各種活動をJA活動と女性部活動に仕分けることで主体の明確化 ⑦組織基盤強化に向けた「人」づくり(直売所ポイントカードを活用した組織会員数の増強)
	(2)100歳まで元気に過ごせるプロジェクト	①健康に関する学習会や食文化、今だから免疫力を上げる料理や材料のレシピ本を作成 ②生活の必需品となっているスマホ(SNS・スマホ・タブレット端末)教室の開催を増加 ③家の光三誌を教材に講座を開催
	(3) 『食』と『農』をテーマ に食育や農業と親しむ	①プランターで簡単にできる食農講座(ベランダ栽培含む)の開催②交流事業を通じた「農あるくらし」の提案・実践に向け、直売課活動(青空フィットネスクラブ等)との連携強化
	(4)介護事業は安心して利用 いただけるサービスを提 供するためスタッフ教育 の充実	①ヘルパーの積極的な外部研修参加 ②介護事業所湖都里と女性部の交流 ③人材育成(職員による有資格者育成)







健康ウォーキングの様子

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
 ・SNSを活用した情報発信 ・女性部年間部費の統一に向け検討 ・女性部部員が参加しやすい環境作り ・フレッシュミズの交流講座の設置 ・自主性の意識高揚 ・直売所連携の検討 	 ・支部を越えた活動により交流の実施 ・女性部部員が参加しやすい環境作り ・女性部の部員の増加 ・フレッシュミズの統一(支部)・講座の開講 ・自主運営による活動 ・直売所連携による会員増加(50名) 	 統一感のある活動実践 女性部部員が参加しやすい環境作り フレッシュミズの統一(支部増加)・講座の開講 自主運営による活動 直売所連携による会員増加(100名)
 ・レシピ本の作成、配布により健康維持や食育活動の意識醸成 ・スマホ教室の開催募集15名×8回程度 ・女性部と連携して郷土料理の勉強会 ・家の光三誌を使った講座開催 	 各地域の農産物や特産品を活用した料理教室を開催 スマホ教室の開催 募集15名×8回程度 家の光三誌を使った講座開催 各地区カルチャー教室の在り方、整理 	 各地域の農産物や特産品を活用した料理教室を開催 スマホ教室の開催 募集15名×8回程度 家の光三誌を使った講座開催 健康に関した勉強会実施 各地区カルチャー教室の整理
・食農講座5会場×10人程度・料理を通じて地産地消推進・「農あるくらし」の提案・実践	 食農講座10会場×10人程度 親子で育てる野菜の販売会開催(3品目から5品目程度)。 「農あるくらし」の実践(ゲストからキャストへ) 	・食農講座10会場×15人程度・親子で育てる野菜の販売会開催の拡充。・自ら栽培した野菜による親子料理教室3回(農あるくらしの実践)
スキルアップによる利用者の信頼向上女性部交流による民間施設との差別化対応力強化のための資格取得(2名から3名)	情報更新による対応力強化女性部の定期的な訪問による利用者満足度の向上緊急時に備えた研修の開催	・外部研修参加によりレベルアップ・女性部訪問による寄り添った交流。・有資格取得の増員(5名)



味噌づくり体験で地産地消の良さを学びました



和菓子教室を開催!

	重 点 事 項	行 動 計 画
生活購買部	(1)生産資材コスト低減への対応	①競合他社小売価格の定期的な調査による、価格競争力の強化 ②卸売業者との継続的な資材仕入価格の折衝 ③弾力的な価格設定 ④価格優位性を持ったスポット商品の設定
	(2)生産資材の安定供給と事 業量の確保	①予約購買の強化による生産資材供給数量の確保とシェア拡大(TAC・営農等と連携) ②使用時期に応じた各種資材の提案推進(魅力ある商品ラインナップ) ③関係部署との連携による情勢(肥料・農薬等)の情報収集を背景とした安定供給
部 購買課	(3)「みどりの食料システム 戦略」への対応	①関連機関・部署と連携した施策への対応 ②施策に対応した資材ラインナップの検討・展開 ③スマート農業に対応する資材ラインナップの検討
	(4)安心・快適な生活資材の 提供と事業量の確保	①特産加工品のPRと期間販売キャンペーンの実施 ②組合員訪問活動(チラシ等)を通じたくらし関連商品・サービスの提案推進 ③展示会方式による生活資材提案推進
	(5)健全性・効率性を強化した事業基盤の確立と収支改善	①内部統制の強化(業務フローの検証と改善) ②業務効率向上に向けた配送体制の見直し ③アイテムの集約による商品管理と事業推進の効率化 ④農機・車両事業の再編を含む適切な事業運営の検討 ⑤農機事業の全農一体運営に向けた検討
生活購買部 ガス燃料課	(1)ガス供給における保安確 保と安定供給	①保安業務の適切・適時実施 ②供給設備ならびに消費設備の要改善項目の早期改善 ③全農LPガス各キャンペーンによるガス機器の推進
	(2)ガス事業所の再編成と健全化への取り組み	①ガス事業所の集約(統廃合)による事業の効率化と適正化 ②ガス事業における最適な組合員へのサービスの追及 ③ガス代金固定化未収金の回収活動

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
 市場調査(1回以上/月) 価格訴求品の設定 (3品目) 大型担い手農家への価格対 応(数量等利用に応じた値 引き対応) 土改肥料の請負散布の面積 拡大 不要(廃棄)農薬・農薬空 容器処分の支援 	 市場調査(1回以上/月) 価格訴求品の設定 (5品目) 大型担い手農家への価格対応(数量等利用に応じた値引き対応) 土改肥料の請負散布の面積拡大 不要(廃棄)農薬・農薬空容器処分の支援 	 市場調査(1回以上/月) 価格訴求品の設定 (7品目) 大型担い手農家への価格対応(数量等利用に応じた値引き対応) 土改肥料の請負散布の面積拡大 不要(廃棄)農薬・農薬空容器処分の支援
 生産購買供給高 23億4900万円 水稲肥料農薬推進 シェア 72% 予約値引き価格の設定 引取値引きの設定 	 生産購買供給高 23億2600万円 水稲肥料農薬推進 シェア 73% 予約値引き価格の設定 引取値引きの設定 	 生産購買供給高 23億2000万円 水稲肥料農薬推進 シェア 75% 予約値引き価格の設定 引取値引きの設定
有機肥料や対応する農薬代替 品について情報収集	対応資材の安定供給に向けた 供給体制整備	対応資材の安定供給と価格低減
特産茶3種を軸とした飲料 水キャンペーン (11,000ケース/期間)販売促進企画の適時実施	特産茶3種を軸とした飲料 水キャンペーン (11,500ケース/期間)販売促進企画の適時実施	特産茶3種を軸とした飲料 水キャンペーン (12,000ケース/期間)販売促進企画の適時実施
 業務フローの整備(9月末まで)、遵守状況調査(1回/月) 配送体制の効率化に向けた検討と決定に基づく配送拠点の整備 農機事業の全農一体運営へ向けた協議 	 業務フローの遵守状況調査 (1回/月) 配送体制の効率運営 農機事業の協議の基づく取り組み 	 ・業務フローの遵守状況調査 (1回/月) ・配送体制の効率運営 ・農機事業の協議に基づく取り組み
利用者の安心・安全改善事項進捗率 70%以上キャンペーン供給高 600万円	利用者の安心・安全改善事項の完了キャンペーン供給高 600万円	利用者の安心・安全改善事項の発生防止キャンペーン供給高 600万円
・3事業所へ集約・改善進捗率の向上・事業譲渡に係る検討会の開催と交渉・貸倒引当金の削減および未然発生防止	・改善進捗率の向上・事業譲渡に係る検討会の開催と交渉・貸倒引当金の削減および未然発生防止	・改善事項の発生防止・事業譲渡に係る検討会の開催と交渉・貸倒引当金の削減および未然発生防止

	重 点 事 項	行 動 計 画
	(3)ガス関連事業 (住宅設備・ 電化事業) の事業方向性 の検討	①ガス事業再編成後の住宅設備・電化事業の在り方検討
生活購買部 ガス燃料課	(4)燃油の安定供給と事業量の確保	①検査機関での品質検査を実施 ②地域価格を勘案した適正価格で良質な燃油の安定的な供給 ③農業用燃油(免税軽油・乾燥機用灯油等)の組合員特価での供給 ④各種販売イベント(灯油、油外商品、洗車等)の適時開催 ⑤タイヤ、自動車また農耕用オイルの適時提案推進 ⑥関連部署との連携による顧客囲い込み(車検顧客への給油割引券発行等) ⑦軽油免税証利用者(農業者)支援
	(5)給油事業所の事業方向性 の検討	①給油事業の持続可能な運営方法の検討
生活	(1)サービス拡充による集客 強化	①ポイントサービスデー、ポイント割引券と特産品交換企画等のサービス企画の検討・実施②カード会員向けレシートクーポンの発行③高島統括「組合員得だ値クーポン」企画への主たる参画
· 時買部 生活課	(2)地域貢献事業の充実(移動販売等の出向くサービスの強化)	①移動販売事業の予約注文配送の充実と効率的な販売ルート の検討と改善 ②くらしのサポートサービス事業会員の拡大
	(3)直売コーナーの充実によ る利用者拡大と出荷会員 の農業所得増大	①直売会員の募集による拡大と直売コーナーの品目・数量の 充実 ②食育直売部との連携による販売品目の複数産地化(レーク 滋賀管内の特産品)に向けた検討

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
• 各関連事業の方向性の検討	• 方向性に基づいた事業改革・ 運営の実施	• 方向性に基づいた事業改革・ 運営の実施
・年1回の品質検査、若しくは10日間検査の実施 ・適切な仕入先の選定 ・地域適正価格の設定 ・組合員メリット拡充 ・店頭キャンペーンの適時開催 ・時期に応じた商品・サービスの提案推進 ・事業間の相乗効果 ・農業用軽油割引価格の設定	 年1回の品質検査、若しくは10日間検査の実施 適切な仕入先の選定 地域適正価格の設定 組合員メリット拡充 店頭キャンペーンの適時開催 時期に応じた商品サービスの提案推進 事業間の相乗効果 農業用軽油割引価格の設定 	・年1回の品質検査、若しくは10日間検査の実施 ・適切な仕入先の選定 ・地域適正価格の設定 ・組合員メリット拡充 ・店頭キャンペーンの適時開催 ・時期に応じた商品・サービスの提案推進 ・事業間の相乗効果 ・農業用軽油割引価格の設定
検討会議の適時開催効率化、合理化による継続 可能な事業形態の検討およ び改善計画(案)の策定	・検討会議の適時開催・改善計画に事づく事業改革 へ着手	・総合的な事業の検証と分析
・レシートクーポン券発行システムの確立と実用開始・組合員メリット拡充・員外利用率の抑制	・食育直売部連携によるレーク滋賀管内特産品とポイント割引券の交換企画の検討・実施・組合員メリット拡充・員外利用率の抑制	・食育直売部連携によるレーク滋賀管内特産品とポイント割引券の交換企画の拡充・組合員メリット拡充・員外利用率の抑制
移動販売供給高 2,400万円くらしのサポートサービス 新会員10名 供給高350万円	移動販売供給高 2,500万円くらしのサポートサービス 新会員15名 供給高360万円	移動販売供給高 2,600万円くらしのサポートサービス 新会員15名 供給高380万円
• 直売会員10名増員 • 検討会/適時開催	・直売会員10名増・検討会/適時開催・品目、数量の拡充	・直売会員10名増・検討会/適時開催・品目、数量の拡充

	重点事項	行動計画
į.	(1)利用者の想いに寄り添い、ニーズに対応できる 人材の育成	①葬儀一連の業務を遂行・指揮できる中核的職員(リーダー)の育成②所作・接遇の内部研修会開催③要員の確保・育成
生活購買 (2)地域シェアの確保・向と事業量の拡大 を事業量の拡大		①事前相談会の開催による事前相談割引会員の拡大 ②金融事業等との連携による組合員・年金・積立会員の割引 制度PR活動と組合員訪問でのチラシ配布 ③人形供養祭の実施による事業および葬祭ホールのPR活動 ④利用率(市内シェア)の確保・拡大および利用地域の拡大
	(3)利用者へ安心・満足を提 供できる持続可能な葬祭 事業の体制整備	①JA葬祭事業の継続的運営に向けた体制の検討 ②事業実施体制の検証・改善に向けた検討会議の開催 ③滋賀県JA葬祭事業連絡協議会での情報共有等の連携強化



やすらぎ新旭ホール

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
・中核的職員 2名増・内部研修会 3回・職員スキル向上によるサービスの高度化・均一化	・内部研修会 3回・職員スキル向上によるサービスの高度化・均一化	・内部研修会 3回・職員スキル向上によるサービスの高度化・均一化
 事前相談会 4回 新規会員 50件 広報活動 3回 人形供養祭 4回 市内シェア 63% 高島地区外の利用拡大 (大津市北部) 	 事前相談会 4回 新規会員 50件 広報活動 3回 人形供養祭 4回 市内シェア 64% 高島地区外の利用拡大 (大津市北部) 	 事前相談会 4回 新規会員 50件 広報活動 3回 人形供養祭 4回 市内シェア 65% 高島地区外の利用拡大 (大津市北部)
検討会/適時開催協議会への参加	検討会/適時開催協議会への参加	検討会/適時開催協議会への参加



子会社のJA葬祭㈱パステル

	重 点 事 項	行 動 計 画
	(1)マーケットインに基づく 米の生産・販売モデルの 確立とスケールメリット を活かした多様な販売方 法による販売力の強化	①農家組合員の所得増大に向けた米の販売構成の検討・実施 ②直売米比率(消費者・卸売業者)の向上 (R3年産16.7%) ③JAレーク滋賀米としてスケールメリットを発揮した全農 委託米(個別委託、共計、買取、複数年、播種前契約) における有利販売の検討・実施
		①マーケットインを意識した実需者(外食・加工業者・業務用・量販店等)のニーズを集約し、TAC・営農指導部門と連携し次年産の作付誘導へ反映
	(2)水田フル活用による需要 に応じた戦略作物の作付 推進	①湖南地域を中心とした戦略作物 (麦+大豆) の実需者への 対応について、作付品種・品質向上・安定生産等の意見・ 要望を集約し、TAC・営農指導部門と連携し次年産へ反 映
		①新規需要米 (加工用米・飼料用米・備蓄米) の戦略作物の 安定生産と供給
施設販売部 農産販売課	(3)産米集荷・農産物検査体制の強化	①集荷数量の拡大に向けた統一集荷要領の策定・実施 ②令和4年産米の検査米(個人調製)の庭先集荷手数料、持 込奨励金の統一 ③大口出荷者に対するロット加算(最終精算時)の検討・実 施(R5年産米) ④TACを中心としたライスプランナー活動の充実による集 荷量の確保(※R3集荷実績495,064袋) ⑤大規模農家対策としての個人調製フレコンの集荷・検査体制の充実 ※ライスプランナー…JAと全農が米集荷のリーダーとなる 職員を設置し、集荷目標達成に向けた具体策等を検討する チーム
		①JA農産物検査が適正に消費者・実需者・生産者から評価される検査態勢の充実 ②検査員の鑑定技術の向上と平準化 ③個袋検査体制の統一に向けた検討
	(4)園芸品目の市場出荷体制 の把握及び内部統制整備 の取組み	①各地区の園芸品目における市場出荷体制の現状把握と精算 事務に係る内部統制整備の取組み ②野菜・花卉類の市場出荷手数料の統一に向けた取組み
	(5)畜産・酪農の需要期に合わせた生産・販売の確立と関係機関と連携した環境に配慮した農業の展開	①生産から販売までの一貫体制の支援 ②飼料用米やWCS用稲を活用した管内耕種農家と畜産農家 の耕畜連携の支援 ③畜産クラスター協議会との連携

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
直売米比率(23%)JAレーク滋賀米の有利販売検討・実施	・直売米比率(29%)・JAレーク滋賀米の有利販売検討・実施	・直売米比率 (35%)・JAレーク滋賀米の有利販売検討・実施
・令和3年産の実績検証と令和5年産米に向けた取組拡大の提案	・令和4年産の実績検証と令和6年産米に向けた取組拡大の提案	・令和5年産の実績検証と令和7年産米に向けた取組拡大の提案
• 実需者の意見・要望集約に 基づく次年産への反映	・実需者の意見・要望集約に 基づく次年産への反映	• 実需者の意見・要望集約に 基づく次年産への反映
・実需者との調整による安定 生産と供給の確保	・実需者との調整による安定 生産と供給の確保	・実需者との調整による安定 生産と供給の確保
 ・令和4年産米の庭先集荷手数料、持込奨励金の統一 ・集荷目標 520,000袋 ※R3集荷実績の105% ・令和5年産米からの大口出荷者へのロット加算の検討 	令和5年産米から大口出荷者へのロット加算の実施集荷目標530,000袋※R3集荷実績の107%	実需者・全農との同行訪問による確実な集荷数確保集荷目標 540,000袋※R3集荷実績の109%
鑑定会・研修会の参加各地区個袋検査体制の把握	鑑定会・研修会の参加各地区個袋検査体制の統一 検討	鑑定会・研修会の参加各地区個袋検査体制の統一 検討
・現状把握に伴う統一した業務フローの作成・市場出荷手数料の統一に向けた取組み	統一の業務フローによる事務の徹底市場出荷手数料の統一実施	統一の業務フローによる事務の徹底市場出荷手数料の統一実施
• 耕畜連携 飼料用米、 WCS取組面積 110ha	• 耕畜連携 飼料用米、 WCS取組面積 115ha	• 耕畜連携 飼料用米、 WCS取組面積 120ha

	重点事項	行 動 計 画
	(1)施設再編整備の検討	①利用料金の抑制を目的に管内施設の将来構想(案)の方向性を踏まえ、利用者の利便性を確保しつつ施設間籾輸送方式(サテライト)による施設再編整備を検討
施設販売部	(2)共同利用施設運営の収支 改善	①施設再編計画に沿った既存施設の修理・更新検討を行い、 合併のメリットを活かした価格交渉 ②合理・効率的な人員検討
施設管理課	(3)施設間連携や取り組み内容の統一による効率的な施設運営	①共同利用施設の広域利用を実現するため、施設の作業調整 や資材の統一
	(4)作業中の品質事故防止・ 人的事故防止の徹底と安 全環境の確保・改善	①施設稼働に必要な資格の取得を推奨し、研修会等積極的に 参加と日々の稼働前ミーティングの励行



ハナエチゼンの田植と今津の営農施設

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
・安曇川CEから高島CEへの サテライト・担当者による施設再編整備 検討会議開催(4回)	施設再編実施に向けて検討・ 伊香立CE・瀬田RC・草津CE イト担当者による施設再編整備検	・中主CE・マキノCEのサテラ
• 再編検討による固定資産取 得計画	再編検討による固定資産取得計画	• 再編検討による固定資産取 得計画
・育苗培土統一に向けた試験・統一による費用削減できる 資材等の調査・担当者会議開催(4回)	統一による費用削減実施 2項目担当者会議での再検討 2項目	統一による費用削減実施 2項目担当者会議での再検討 2項目
・施設稼働等に必要な資格の 取得推奨・施設専任職の導入検討	・施設稼働等に必要な資格の 取得推奨・施設専任職の導入検討	・施設稼働等に必要な資格の 取得推奨・施設専任職の導入検討



守山カントリーエレベーター

金融部門「行動計画」

	重 点 事 項	行 動 計 画
信用部 融資課	(1)金融仲介機能の発揮	①利用者対面機能を発揮し、組合員等利用者からの情報収集、利用者紹介依頼など顧客接点を活かしたローン情報の収集 ②住宅ローン営業体制の強化と住宅関連業者との連携強化策 (業者向け商品説明会・業者イベント参加等)を積極的に 企画・実施することで関係を強化し、住宅関連業者等への 住宅ローンの積極的な提案を実施 ③利用者の幅広い資金ニーズに対応し各種ローンの恒常推 進に取り組み、金利引下げ要件(給与振込・JAカード等) による付帯取引獲得等から事業基盤の拡張
	(2)農業資金の対応力強化	①「農業融資県内統一推進運動」を活用し、農業近代化資金やアグリマイティー資金による農業資金ニーズへ対応を図る積極的な提案活動 ②「JAバンク農業金融プランナー」資格取得者の増加と併せ、渉外担当者のスキルアップを図るとともに、信連・基金協会等と連携し、内部研修会等の開催による農業融資審査を通じて対応力強化・職員の育成 ③「JAバンク農業金融プランナー」資格取得者を中心に営農経済部門等との連携強化に向けて情報共有体制の構築および営農経済担当者(TAC等)と同行訪問による農業資金ニーズに対して積極的な提案を実施
信用部 推進企画課	(1)地域金融機関としての金融・サービスの強化	①年金支給開始年齢到達者に向けた「新規獲得推進」 ②既受給者に対し他金融機関から年金受給口座をJAに変更する「指定替え推進」 ③受給資格を得るまで口座指定予約を獲得する「予約票推進」 ④年金相談会の実施 ⑤年金受給者向け特別金利定期貯金の実施(通期) ⑥年金特別推進の実施(第1期6.7月/第2期10.11.12月) ⑦「利用者基盤拡充」実践マニュアルに基づく、訪問・提案活動 ⑧定期貯金キャンペーン展開による貯金残高伸長
	(2)相談機能の充実	①相続・資産相談機能の強化②投資信託の販売態勢の整備・強化の取組み③相続対策個別相談会の開催(信連顧問税理士による)④ライフプランコンサルティングに必要な渉外担当者の育成と資質向上
	(3)健全性の確保と社会的責 任の遂行	①管内小学校に食農教育の一環で、食農教育教材本を贈呈

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
住宅ローン実行額 120億円	住宅ローン実行額125億円	住宅ローン実行額125億円

• 組合員等利用者のさまざまなライフプランニーズを積極的に把握し、幅広い資金商品で対応 を行い、ローンをきっかけとして純新規利用者等を獲得しつつ、金利引下げ要件による付帯 取引獲得等から事業基盤の拡張に繋げます。

•農業融資実行件数	• 農業融資実行件数	• 農業融資実行件数
40件	50件	60件
• 各支店(所)「農業融資実務」	• 各支店(所)「農業融資実務」	• 各支店(所)「農業融資実務」
資格取得者配置	資格取得者配置	資格取得者配置
1 名以上	2名以上	2名以上

•農家組合員の農業資金ニーズに対する金利メリットを意識することに加え、最適な農業資金 商品提案に取り組み、農業融資残高の積上げによる顧客・収益基盤の強化に繋げます。また、 各支店の出向く活動に加え営農経済担当者と事業間連携を積極的に実施し、TAC等と同行訪 間による農家組合員のニーズを把握し、適時適切な提案を行います。

• 年金獲得3,000件	• 年金獲得3,200件	• 年金獲得3,000件
• 各支店・出張所に年金アド	• 各支店・出張所に年金アド	• 各支店・出張所に年金アド
バイザー3級取得者を1名	バイザー3級取得者を2名	バイザー3級取得者を2名
以上配置	以上配置	以上配置
・メイン化Aランク利用者数	・メイン化Aランク利用者数	・メイン化Aランク利用者数
前年対比5%増加	前年対比10%増加	前年対比10%増加

- ・金融商品の選択肢増加による利用拡大
- 相談者ニーズへの専門的な対応によりCS(顧客満足度)の向上

• 社会貢献活動の取り組みを通じて、JAの取り組みを効果的に発信し、理解・評価を得て、利用者拡大を図る

	重 点 事 項	行 動 計 画
信用部	(1)地域金融機関として金融・サービスの強化	①キャッシュレス化に伴った、非対面チャネル((法人) JA ネットバンク・JAバンクアプリ等)を活用したサービス の強化のため、窓口や渉外担当者へ新たな接点を提供できる対応スキルの向上 ②「法人JAネットバンク」研修・説明会を開催し、媒体(紙・USB・CD・FD)のJA持ち込み既契約先へ、法人JAネットバンクの契約による効果(業務効率化等)の提案
事務相談	(2)ATM再編・店舗再構築 の検討実施	①利用が少なく稼働率が低いATMの再編や、新たな店舗類型(総合サービス店舗・コミュニティ店舗)等の検討
談課	(3)相談機能の充実	①親世代・次世代との関係構築に向け、相続手続きに関連する対応等の迅速化 ②金融商品の基礎知識の習得、国債・投信窓販手続きの態勢整備 ③相続相談の対応スキルや手法を習得する手段として、積極的に各種研修会への参加や資格取得
信用部 運用課	(1)健全性の確保と社会的責 任の遂行	①JAバンク基本方針を遵守し、余裕金運用は信連預金を中心に行い、資金繰りの為に一定のキャッシュフローの維持 ②残存年数リスクを勘案しながら、満期償還を迎える高クーポン債券の再投資リスク対策として、資産ポートフォリオの再構築を実施し、中長期的に貯証率の向上 ③金融政策や世界の政治、経済の動向を注視し、市場リスクに留意しながら、将来を踏まえたポートフォリオ【債券種類や残存期間のバランス】構築と、収支予想とリスク容量を踏まえたALM【資産と負債の総合管理】管理の実践
共済部 普及課	(1)全契約者・組合員への3 Q活動の実践	①3 Q活動 (注1) を通じて、3か年で全契約者へ「あんしんチェック」(注2) を実施し、アプローチ量(活動量)を確保 ②「あんしんチェック」により新たなニーズの発掘を行い、新商品である「認知症共済」(注3) を周知し、未保障分野の解消へ複数提案を行うことで、組合員・利用者の生命保障を中心とした万全な保障を提供 ③若年層を中心とした自動車共済未加入世帯への自動車共済見積りキャンペーン等を活用した新規契約の獲得 ④TACと連携し、情報共有を行い農業リスク分野への取組みを展開

- (注1)契約者へ3つの質問を行い、加入契約に対する請求漏れや契約者の近況を確認する活動。(注2)お客様のニーズ変化を確認するために加入内容と保障点検を行い、安心と満足を提供。(注3)医師の診断により品質性認知症(アルコール性認知症や加齢による物忘れ等を除いた認知症)や所定の軽度認知障害となった場合、各共済金をお支払い。

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
)窓口・渉外と並ぶ重要な利用手 性(通帳レス・電子マネーチャ	
・法人JAネットバンク (研修・説明会開催) 年1回以上実施	・法人JAネットバンク (研修・説明会開催) 年1回以上実施	・法人JAネットバンク (研修・説明会開催) 年1回以上実施
•提携ATMとの役割分担を踏ま	まえ、総合企画部と連携し、ATI	M再編・店舗再構築等を検討
円滑な相続手続対応の充実金融商品の基礎知識の向上推進企画課と連携し、高度な	相談ニーズに対応できる専門的な	な人材の育成
• 有価証券残高目標 340億円 貯証率5.3%	• 有価証券残高目標 410億円 貯証率6.3%	• 有価証券残高目標 480億円 貯証率7.2%
あんしんチェック 累計(3か年) 実施率 35.0%	あんしんチェック 累計(3か年) 実施率 70.0%	あんしんチェック 累計(3か年) 実施率 100.0%

	重点事項	行動計画
共済部 普及課	(2)デジタル技術を活用した 推進活動	 ①LA (ライフアドバイザー)・スマイルサポーター・信用渉外は、自動車共済継続管理システム (注4) を活用した早期アプローチによる他損保への流出の防止とグレードアップの提案 ②Webマイページ (注5)・JA共済アプリ (注6) を活用した異動・継続手続きの効率化
共済部 事務保全課	(1)事務負荷軽減の実践	①ペーパーレス手続きの更なる浸透による事務削減 ②キャッシュレス手続きの更なる浸透による契約者の利便性 の向上
共済部本	(1)支払査定の迅速かつ的確 な対応	①共済連との連絡を密にして難解案件を減らし、早期支払いによる契約者サービスの向上 ②診断書発行費用等不要の、利便性の高い生命共済治療報告書(注7)の普及による早期支払率の向上
査定課	(2)契約者・利用者の満足度 向上に繋がる取組み	①自動車事故連絡時や現場急行時の対応力向上の取組みによる契約者サービス強化 ②自然災害要領査定研修会等 _(注8) を開催し、人材の育成と 大規模災害に対応できるようラブレッツ _(注9) を利用した 調査体制の強化

- (注4) 自動車共済の満了日や継続手続きの進捗が把握できるシステム。 (注5) JA共済アプリに加えて、今後お客様自身がパソコンやスマートフォンで住所変更や契約者変更、 自動車共済の継続などができる機能。
- (注6) スマートフォン等で自身が加入している契約内容の確認や自動車事故等の連絡ができるアプリ。
- (注7) 生命共済の支払い請求に必要な診断書の代替書類。費用が掛からない。
- (注8) 見積書を必要としないJA独自基準の損害査定。
- (注9) 営業及び支払いにおいて使用する共済電子端末。

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
 自動車共済継続率 96.0% Webマイページ 登録率 7.0% 	 自動車共済継続率 96.5% Webマイページ 登録率 10.0% 	 自動車共済継続率 97.0% Webマイページ 登録率 12.0%
 ペーパーレス契約 長期共済76%・短期共済94% キャッシュレス契約 長期共済88%・短期共済85% ペーパーレス・キャッシュ レスを基本とした事務手続 きの効率化 	 ペーパーレス契約 長期契約78%・短期契約95% キャッシュレス契約 長期共済89%・短期共済88% 不要な事務手続きの廃止、 既契約書類の削減 	ペーパーレス契約 長期契約80%・短期契約95%キャッシュレス契約 長期共済90%・短期共済90%事務手続きの標準化
建物共済20日以内処理完結率90%以上生命共済5日以内処理完結率90%以上生命共済治療報告書利用率85%以上	 建物共済20日以内処理完結率91%以上 生命共済5日以内処理完結率91%以上 生命共済治療報告書利用率85%以上 	建物共済20日以内処理完結率92%以上生命共済5日以内処理完結率92%以上生命共済治療報告書利用率85%以上
・自動車共済利用者総合満足度95%以上・JAの契約者対応業務における基幹的役割を担う職員の育成	・自動車共済利用者総合満足度95%以上・JAの契約者対応業務における基幹的役割を担う職員の育成	・自動車共済利用者総合満足度96%以上・JAの契約者対応業務における基幹的役割を担う職員の育成

管理部門「行動計画」

	重点事項	行 動 計 画
	(1)組合員の意思反映	①組織の大規模化、地区の広域化の中で、組合員との対話活動(日常的な事業利用・活動参加・会合・訪問等)を通じて、正組合員・准組合員の多様な類型・特性ごとの実態・ニーズを確認し、組合員の意思を十分に反映した事業運営②支店を拠点とした管内の組合員や地域住民、役員等で構成する支店運営委員会を開催し、協同活動の場づくりとして組合員組織と連携した支店協同活動を実施し、地域に密着した支店づくりの実践
	(2)准組合員の意思反映	①准組合員総代(パートナー)導入に向けて検討し、地域農業やJAを知っていただく機会(農業体験・講演活動・ミーティング)を通じてパートナー(理解者)を増やす活動(メンバーシップ強化)を展開
総務部 総務課	(3)組合員の加入促進	①農業者の高齢化が進み正組合員が減少傾向のなか、新規就農者や次世代の担い手(男性・女性)へ対し理解を深めるための組合員加入促進 ②農業を支え担っている女性の組合員加入
	(4)子会社の運営の見直し	①農業関係6社の交流を深め、作業の連携等 ②経営基盤強化のため組織再編等の検討
		①葬祭事業の広域事業展開にむけ運営態勢等の検討
		①㈱JA栗東市の運営態勢の強化

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
• 地区別総代懇談会開催		
支店運営委員会開催・ふれあ (支店協同活動の実施、環境事	い活動・懇談会 (全性活動等、事業進捗(意見集約	j))
・支店協同活動等の実施・優良事例の共有化	・支店協同活動等の実施・優良事例の共有化	・支店協同活動等の実施・優良店舗の表彰制度の導入
• 組合員訪問活動(毎月実施	約39,000件)	
• 実施体制の見直し	• 訪問活動の充実	• 訪問活動の充実
・検討(情報収集)・准組合員のJA理解(知る)参画へ向けたパートナー制度の検討・設計	検討・企画(制度設計)地域農業やJA事業の体験等を通じた理解促進へのプランの検討	パートナーミーティングの開催(農業体験、協同活動・JA事業の理解促進)
・組合員メリットのPR(取りま	とめ、周知改善)	
• 事業分量配当の設計・周知	事業分量配当の実施 (令和4年度実績)	事業分量配当の実施 (令和5年度実績)
 正組合員増強 700名 女性正組合員比率21.0%以上 (令和3年12月現在20.0%) 	 ・正組合員増強 700名 ・女性正組合員比率21.5%以上 ・次期総代選挙女性総代15.0%以上の選出 ・女性役員15.0%以上の参画 	•正組合員増強 700名 •女性正組合員比率22.0%以 上
・意見交換の実施、作業等連携の検討・運営態勢の整理・組織再編の検討	作業連携等の検討・試行市域での再編の検討	広域連携の研究
JA事業と子会社との意見交換広域事業展開に向けた検討	運営態勢の見直し広域事業展開に向けた検討	• 広域事業展開に向けた検討・ 整理
• 運営態勢の検討	・システム変更への対応	• 運営態勢の確立

	重点事項	行 動 計 画
総務部	(1)事務集中化と事務健全化 への取組み	①事務集中化へ向けた事務統一と堅確化、さらに事務の合理 化・効率化によりコスト削減を含めた総合的な事務処理体 制の構築 ②法令に遵守した税制改正への対応と次期県システム更新へ の財務会計対応
経理課	(2)適正な決算による財務諸表の正確性の確保と財務基盤の適正評価	①法令、会計基準等に準拠した決算処理を正確に行い、適正 な財務諸表の開示と、固定資産減損会計における適正評価 による財務基盤の強化
人事部 人事課	(1)成果と能力に基づいた人 事処遇制度の構築	①「人を活かし成果につなげ、成果を上げるなかで、人を育てる仕組み」を基礎としたトータル人事制度(目標管理・人事評価制度・職能資格制度)の導入・運用による公正な人事処遇制度の構築、働きがいのある職場づくり
	(2)計画的な職員採用と適正な職員配置	①専門性が発揮できる適切な人事ローテーション、職員採用 計画に基づく計画的な職員採用
人	(1)協同組合運動者としての 人づくり	①協同組合運動者としての役職員教育の強化
人事部 教育研修課	(2)経営基盤の強化に向けた 人づくり	①階層別職員教育と資格取得の徹底 ②経営戦略を立案・実践するコア人材育成の強化 ③専門性の高い職員の養成
課	(3)人権意識の高い組織づく	①人権対策推進委員会の運営による人権対策の強化

成果・効果目標		
令和4年度	令和5年度	令和6年度
事務集約化の拡大 (統括本部共通事務30%)	• 事務集約化の拡大 (統括本部共通事務60%)	• 事務集中 (統括本部共通事務90%)
・消費税インボイス制度の周 知・準備	新県システムへの財務会計 対応(7月)消費税インボイス制度への 対応(10月)	
・適正決算の実施 ・監査工数の削減に向けたモ デルプラン策定・改善	適正決算の実施監査工数の削減に向けモデルプランの実践・改善(令和3年度比90%)	・適正決算の実施・監査工数の削減に向けモデルプランの実践・改善(令和3年度比70%)
・2期収益実績による減損損失の測定	減損会計の適用方針の見直 し	• 総合的な減損損失の適用
•トータル人事制度(目標管理制度・人事評価制度・職能資格制度)の定着、運用・管理	トータル人事制度(目標管理制度・人事評価制度・職能資格制度)の見直し	トータル人事制度(目標管理制度・人事評価制度・職能資格制度)の運用・管理
 ・人事ローテーション実施 ・支店の適正人員基準値の検討 ・採用説明会の実施や企業説明会への参加(2回以上) ・採用活動の確立 ・インターンシップの計画 	・人事ローテーション実施・収支にあった職員配置・採用説明会の実施や企業説明会への参加(3回以上)・インターンシップの受入	・人事ローテーション実施・収支にあった職員配置・採用説明会の実施や企業説明会への参加(3回以上)・採用活動の見直し・インターンシップの受入
仕事のやりがい向上行動指針の策定	・仕事のやりがい向上 ・行動指針の理解深耕	・仕事のやりがい向上 ・行動指針の浸透・定着
• マネジメント能力の向上	• マネジメント能力の向上	• マネジメント能力の向上
• コア人材育成研修会 10名受講(うち、女性半数)	コア人材育成研修会 10名受講(うち、女性半数)	• コア人材育成研修会 10名受講(うち、女性半数)

	重 点 事 項	行 動 計 画
	(1)創造的自己改革の実践	①各部門との連携を図り、自己改革工程表に基づく創造的自己改革への取組み ②積極的なSDGsへの取組みを展開 ③広報誌・ホームページ・日本農業新聞への掲載による自己改革の見える化、SDGsへの取組みの見える化 ④広報誌を通じたアンケート調査を実施
	(2)早期警戒制度への対応	①5年先を見据え、改善施策を盛り込んだ収支シミュレーションの協議・検証と各部門と連携した実践
総合企画部	(3)徹底した経営改善と将来 にわたる経営健全性の確 保	①実態に基づく場所別・部門別損益分析に取り組む ②ALM委員会を通じた信用事業における資産と負債の総合 管理 ③余裕金運用に係るリスク管理
総合企画	(4)デジタル化への対応	①デジタル化による事業の効率化
課	(5)広報活動の充実	①広報誌「ゆいっと」、タブロイド紙「JAレーク滋賀通信」、ホームページ、SNSの内容充実と日本農業新聞を通じた情報発信の強化 ②日本農業新聞の普及活動 ③通信員研修による記事の内容充実 ④SNSを活用した組合員・利用者への情報発信 ⑤支店だより等、地区・店舗からの情報発信
総合企画部 改革再編課	(1)再編強化の検討・実施	① J A レーク滋賀の施設の在り方を検討し、支店を含めた施設再編を実施するための再編強化建設委員会事務局機能を発揮 ②遊休不稼働資産の利活用

成果・効果目標			
令和4年度	令和5年度 令和6年度		
・自己改革工程表の作成と進 捗管理・JAの事業活動について組合 員、利用者の理解促進・アンケート結果に基づく自 己改革の見直し	自己改革工程表の進捗管理と見直しアンケート結果に基づく、組合員・利用者の満足度向上の取り組み実践		
収支改善策の策定と次年度 計画への反映	・収支改善策の実践による事業	計画の実現	
・場所別・部門別損益分析資料を作成し、各事業部へフィードバック・安定的収益の確保に寄与するポートフォリオの構築・余裕金運用に係る各種基準値の遵守検証と収益確保			
事業管理費の削減 (印刷費5%削減等)時間コストの削減	・各システムの見直しと更新・新たなシステムの検討・次期県域情報システムの導入(令和5年7月)		
 プレスリリース本数 9本 ホームページ 40,000ページ閲覧/月 農業新聞投稿本数 450本 LINE友だち登録 1,500人 組合員、利用者とのコミュニケーション活性化 	 プレスリリース本数 10本 ホームページ 45,000ページ閲覧/月 農業新聞投稿本数 450本 LINE友だち登録 2,000人 組合員、利用者とのコミュニケーション活性化 	 プレスリリース本数 12本 ホームページ 50,000ページ閲覧/月 農業新聞投稿本数 450本 LINE友だち登録 3,000人 組合員、利用者とのコミュニケーション活性化 	
 ・再編強化計画の策定・実施 (総合本店・支店) ・信用部門と連携した営業店 システム、ATMの検討 ・営農経済部門と連携した営 農施設の再編計画の策定・ 実施 ・遊休不稼働資産の利活用検 討 	 再編強化計画の策定・検証・実施 信用部門と連携した営業店システムの導入、ATMの再編 営農経済部門と連携した営農施設再編計画の策定・検証・実施 遊休不稼働資産の利活用検討・実施 		

	重 点 事 項	行 動 計 画
	(1)リスク管理体制 (コンプ ライアンス態勢) の構築・ 整備・確立・強化	①内部統制システム基本方針に基づいた、内部統制の構築・ 運用 ②関係諸規程等の検証並びに変更等の対応への適宜対応 ③コンプライアンスプログラムに沿った計画的なリスク管理 の徹底
	(2)不祥事未然防止に向けた 継続的改善	①連続職場離脱の実施状況の部署単位での検証 ②事務ミス改善によるリスク軽減措置、業務自主点検を使った自主改善 ③インシデント案件(*1)に対する臨店(第2線)および改善状況確認 ④組合組織会計の適切な運用及び管理の指導
リスク管理部 コンプライアン	(3)徹底したマネーローンダ リング・反社会的勢力の 排除	①事前のリーガルチェック (※2) による不利益リスク軽減 ②登録金融機関業務自主点検による堅実な処理の確認 ③体制整備モニタリングの実施による脆弱性回避 ④疑わしい取引の届け出および預金保険機構公告の堅実な運用 ⑤統一的なレベル対応および意識向上に向けた全体研修を実施
	(4)個人情報保護および情報 セキュリティの適切管理	①環境に適応した個人情報保護にかかる規程類の整備 ②個人データ取扱い台帳作成による適切な情報管理 ③統一的なレベル対応および意識向上に向けた全体研修を実施
スス課	(5)健全経営・適切な職場環 境の整備	①状況に応じた適切な苦情処理対応への取り組みを実施 ②利益相反排除に向けた事前検証および管理を徹底 ③人権尊重、ハラスメント撲滅に向けた内部通報(ヘルプラ イン)の適切な運用
	(6)役職員のコンプライアン ス意識改革による資質向 上	①役職員コンプライアンス研修の開催、研修内容の検証および改善 ②部署別コンプライアンス研修の開催、研修内容の検証および改善 ③階層別コンプライアンス研修の開催、研修内容の検証および改善 ④コンプライアンスマニュアルを使用した研修を全部署実施致
	(7)感染症(新型コロナウィルス)への対策、職員の健康保持への取組み	①最新の感染症についての情報収集および情報発信 ②感染症拡大阻止に向けた検査キット等備品調達および必要 室部署への手配 ③事業継続に向けた人的派遣および危機管理体制への指南

※1 インシデント案件→ケースによっては重大な不祥事・ミス・事故になる事例 ※2 リーガルチェック→リスクの見落としがないか契約書等事前に検証する行為

成果・効果目標			
令和4年度	令和5年度	令和6年度	
・関係諸規程不備検証・内部統制システム検証・コンプライアンスプログラム更新	・関係諸規程不備再検証・内部統制システム検証・運用・コンプライアンスプログラム更新	・関係諸規程確立・更新・内部統制システム検証・運用・コンプライアンスプログラム更新	
連続職場離脱実施・不備検証自主点検実施不備検証インシデント案件臨店組合組織会計管理確認	連続職場離脱実施・不備改善自主点検実施不備改善インシデント案件臨店組合組織会計管理確認	連続職場離脱実施確立自主点検実施確立インシデント案件臨店組合組織会計管理確認	
 リーガルチェック実施 登録金融機関業務自主点検 実施 体制整備モニタリング実施 疑わしい取引の届け出および預金保険機構公告実施 全体研修1回 	 リーガルチェック実施 登録金融機関業務自主点検実施 体制整備モニタリング実施 疑わしい取引の届け出および預金保険機構公告実施 全体研修1回 	 リーガルチェック実施 登録金融機関業務自主点検実施 体制整備モニタリング実施 疑わしい取引の届け出および預金保険機構公告実施 全体研修1回 	
個人情報保護にかかる規程 類不備検証個人データ取扱い台帳更新全体研修1回	個人情報保護にかかる規程 改善更新個人データ取扱い台帳更新全体研修1回	個人情報保護にかかる規程 類更新個人データ取扱い台帳更新全体研修1回	
・苦情処理対応適切運営・利益相反管理適切運営・人権、ハラスメント、内部通報(ヘルプライン)適切運営	・苦情処理対応適切運営・利益相反管理適切運営・人権、ハラスメント、内部通報(ヘルプライン)適切運営	・苦情処理対応適切運営・利益相反管理適切運営・人権、ハラスメント、内部通報(ヘルプライン)適切運営	
・役員コンプライアンス研修 2回開催・県域階層別コンプライアン ス研修参加・部署別コンプライアンスマニュアル研修実施	・役員コンプライアンス研修 2回開催・県域階層別コンプライアン ス研修参加・部署別コンプライアンスマニュアル研修実施	・役員コンプライアンス研修 2回開催・県域階層別コンプライアン ス研修参加・部署別コンプライアンスマニュアル研修実施	
十分な検査キット調達罹患者の把握 対応指示	_	_	

	重点事項	行 動 計 画
リスク管理部	(1)自己査定体制の強化	①内部研修会等により自己査定担当者の人材育成を行うとと もに、一次査定部署による債務者の実態把握の徹底 また二次査定部署の検証機能の強化を図り、適正な自己査 定の実現
審査リスク管理課	(2)与信管理の徹底	①貸出金については、賃貸住宅向け住宅資金貸出先について 定量情報(確定申告書コピー徴求等)の収集と分析をする ことにより将来予測されるリスクを予測した与信管理の徹 底 ②経済未収金については、関係部署と連携し長期固定化債権 の回収

監査部門「行動計画」

	重点事項	行 動 計 画
	(1)内部統制の整備・運用状 況の検証と3つのディ フェンスラインの機能発 揮	①第3のディフェンスラインである内部監査部門として、第 1・第2のディフェンスラインによる各業務の事務処理状 況及び内部管理態勢が適切に運用されているかの検証
監査室	(2)不祥事未然防止のための 有効的かつ効率的な監査 の実施	①効率的な監査業務として高リスク項目へのリスクアプローチ監査の実施と内部監査支援システムによる不適正と思慮される取引に対し、ヒアリング等で牽制による不祥事未然防止
	(3)検査・監査指摘事項に対する改善整備計画への取組状況の検証	①業務モニタリング等での現状確認と所管部署の指導・取組 状況を検証による改善策の実効性の確認

成果・効果目標					
令和4年度 令和5年度 令和6年度					
内部研修会を開催し、一次査年3回の資産査定を実施し、	定担当者の知識向上・人材育成 自己査定の適正化				

- 賃貸住宅向け住宅貸出金の期中管理ファイルの作成・検証
- 年2回以上債権管理委員会を開催し、不良債権処理方針を策定

成果・効果目標				
令和4年度	令和5年度	令和6年度		
・内部統制整備状況の確認と 第1・第2のディフェンス ラインの現況確認	内部統制運用状況の検証と 第1・第2のディフェンス ライン構築へのフォロー	・内部統制運用状況の検証と 第1・第2のディフェンス ラインの効果を検証		
・体制に基づくリスクアプローチ監査とヒアリングの 実施により効率的かつ有効 的な監査業務の実施	・他部署のリスク情報も含め たリスクアプローチ監査と ヒアリングの実施により効 率的かつ有効的な監査業務 の実施	・テーマ監査や拠点監査の複合によるリスクアプローチ 監査とヒアリングの実施により効率的かつ有効的な監 査業務の実施		
指摘事項に対する改善への 取組状況・所管部署の指導 状況確認と助言	・新たな指摘事項に対する改善 善への取組状況・所管部署 の指導状況確認と助言 改善計画未達のフォロー	・新たな指摘事項に対する改善 善への取組状況・所管部署 の指導状況確認と助言 改善計画未達のフォロー		

事業量計画

(単位:千円)

	項目	令和3年度実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	貯金	620,387,212	642,500,000	655,000,000	667,000,000
	当座性貯金	209,071,909	216,021,223	220,341,647	224,748,480
	定期貯金	402,577,158	420,098,941	428,500,920	437,070,938
	定期積金	性貯金 209,071,909 216,021,223 貯金 402,577,158 420,098,941 債金 8,738,145 6,379,836 101,202,068 105,000,000 貸付金 235,500 250,000 貸付金 100,431,118 104,200,000 貸越 535,449 550,000 (株有高 494,205,246 506,000,000 (株有高 1,152,796,550 1,100,000 (株有高 1,152,796,550 1,112,070,657 ント(単位:ポイント) 12,510,280 15,796,000 車共済新規 2,679,421 2,705,000 進ポイント(単位:ポイント) 24,523,046 21,119,000 (財金 自動車共済) 1,540,576 1,534,500 総治名高 4,265,917 4,330,739 資材供給高 2,137,216 2,023,683 資材供給高 2,137,216 2,023,683 資材供給高 2,137,216 2,023,683 資材供給高 2,137,216 2,300,056 売高 8,350,144 8,051,570 3,216,935 3,283,122 他教類 710,267 521,921 ・花卉 1,483,499 1,362,500 所 1,601,871 1,530,000 財金 (乾燥重量:トン) 17,078 17,645 11,020 11,167 4,541 4,736 1,517 1,742	6,157,433	5,180,581	
	貸出金	101,202,068	105,000,000	110,000,000	113,000,000
信	手形貸付金	235,500	250,000	250,000	250,000
用	証書貸付金	(620,387,212 642,3 209,071,909 216,4 402,577,158 420,0 8,738,145 6,5 101,202,068 105,0 235,500 235,500 100,431,118 104,5 535,449 494,776,497 507,4 494,205,246 506,6 571,250 1,152,796,550 1,112,0 32,102,915 34,0 1,152,796,550 1,112,0 1,540,576 1,540,5	104,200,000	109,200,000	112,200,000
	当座貸越	535,449	550,000	550,000	550,000
	預金	494,776,497	507,100,000	507,600,000	508,100,000
	系統預金	494,205,246	506,000,000	506,000,000	506,000,000
	系統外預金	571,250	1,100,000	1,600,000	2,100,000
	有価証券	32,102,915	34,000,000	41,000,000	48,000,000
	長期共済保有高	1,152,796,550	1,112,070,657	1,074,260,254	1,037,735,406
	基盤ポイント (単位:ポイント)	接貯金 209,071,909 216,021,223 220,341,647 資金 402,577,158 420,098,941 428,500,920 資金 8,738,145 6,379,836 6,157,433 101,202,068 105,000,000 110,000,000 資付金 235,500 250,000 250,000 資付金 100,431,118 104,200,000 109,200,000 資付金 494,776,497 507,100,000 507,600,000 項金 494,776,497 507,100,000 506,000,000 財預金 571,250 1,100,000 1,600,000 財預金 571,250 1,100,000 1,600,000 保有高 1,152,796,550 1,112,070,657 1,074,260,254 ント(単位:ポイント) 12,510,280 15,796,000 15,796,000 進ポイント(単位:ポイント) 24,523,046 21,119,000 27,05,000 婚金(自動車共済) 1,540,576 1,534,500 1,535,000 給高 4,265,917 4,330,739 4,305,987 資材供給高 2,137,216 2,023,683 2,002,591 受材供給高 2,137,216 2,023,683 2,002,591 受材供給高 2,128,701 2,300,056 2,296,396 売高 8,350,144 8,051,570 8,289,527 花卉 1,337,570 1,354,027 1,361,372 市井 1,337,570 1,354,027 1,361,372 市井 1,337,570 1,354,027 1,361,372 市井 1,337,570 1,354,027 1,361,372 市井 1,483,499 1,362,500 1,500,000 所 1,601,871 1,530,000 1,558,000 施設(乾燥重量:トン) 17,078 17,645 18,016 11,020 11,167 11,257 4,541 4,736 4,956	15,796,000		
共済	自動車共済新規		2,705,000	2,705,000	
	新契約推進ポイント(単位:ポイント)	24,523,046	21,119,000	21,119,000	21,119,000
	短期共済掛金 (自動車共済)	1,540,576	1,534,500	1,535,000	1,535,500
17-11-	購買品供給高	4,265,917	4,330,739	4,305,987	4,305,761
購買	生産資材供給高	2,137,216	2,023,683	2,002,591	1,996,607
	生活資材供給高	2,128,701	2,300,056	2,296,396	2,302,154
	販売品販売高	8,350,144	8,051,570	8,289,527	8,319,367
	米	3,216,935	3,283,122	3,338,185	3,354,685
販売	その他穀類	710,267	521,921	531,970	531,970
売	青果・花卉	1,337,570	1,354,027	1,361,372	1,361,712
	畜産	1,483,499	1,362,500	1,500,000	1,482,000
	直売所	1,601,871	1,530,000	1,558,000	1,589,000
	乾燥調製施設(乾燥重量:トン)	17,078	17,645	18,016	18,316
<i>T</i> .11	米	11,020	11,167	11,257	11,337
利用	麦	4,541	4,736	4,956	5,100
	大豆	1,517	1,742	1,803	1,879
	育苗施設 (単位:箱)	464,044	461,030	458,450	458,150

今後の建設計画

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
老上支店建設			
治田・小柿統合支店建設			
守山第1支店(仮称)建設			
志賀町支店建設			

損益計画

(単位:千円)

項目	令和3年度 実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業総利益	6,483,065	6,283,145	6,291,952	6,305,354
信用事業収益	3,953,209	3,961,785	3,963,520	3,980,520
預金利息	2,091,123	2,070,131	2,040,000	2,040,000
有価証券利息	256,198	255,000	290,000	305,000
貸付金利息	885,853	898,847	910,000	912,000
その他受入利息	290,279	290,279	256,000	256,000
役務取引等収益	123,697	122,528	122,520	122,520
その他事業直接収益	66,393	50,000	70,000	70,000
その他経常収益	239,666	275,000	275,000	275,000
信用事業費用	901,665	901,330	900,865	906,365
貯金利息	148,328	153,009	150,000	149,000
借入金利息	346	266	265	265
その他支払利息	14,177	16,116	16,000	15,500
役務取引等費用 2.0.000円世界円	38,670	41,506	41,600	41,600
その他経常費用	700,145	690,433	693,000	700,000
(貸倒引当金戻入益)	△ 23,189			
(リスク補償引当金戻入益)	△ 291	9,000,455	9,000,055	0.074155
信用事業総利益	3,051,544	3,060,455	3,062,655	3,074,155
共済事業収益	2,256,287	2,193,538	2,195,138	2,196,338
共済付加収入	2,099,719	2,104,200	2,104,200	2,104,200
一 一 一 一 大 済 事業費用	156,567 230,613	89,338 276,164	90,938	92,138
共済事業質用 共済推進費	70,648	276,164 99,772	270,764 99,772	264,564 99,772
共済保全費	2,855	33,112	33,112	33,114
その他の費用	157,110	176,392	170,992	164,792
共済事業総利益	2,025,673	1,917,374	1,924,374	1,931,774
斯買事業収益 	4,409,601	4,466,795	4,439,028	4,436,802
購買品供給高	4,265,917	4,330,739	4,305,987	4,305,761
購買手数料	37,021	33,416	32,376	31,651
修理サービス料	70,282	64,173	64,011	63,971
雑収入	36,381	38,467	36,654	35,419
購買事業費用	3,915,005	4,005,184	3,988,729	3,990,622
購買品供給原価	3,420,007	3,477,662	3,462,605	3,466,519
購買品供給費	72,664	115,831	112,232	110,442
修理サービス費	1,853	1,320	1,320	1,320
その他の費用	420,481	410,371	412,572	412,341
(貸倒引当金繰入額)	1,069			
購買事業総利益	494,596	461,611	450,299	446,180
販売事業収益	1,550,630	1,513,234	1,541,272	1,565,946
買取販売品販売高	1,016,434	923,075	942,575	962,075
受託販売手数料	397,914	395,096	402,941	406,890
販売その他収益	136,283	195,062	195,756	196,981
販売事業費用	1,161,297	1,158,362	1,182,277	1,207,717
買取販売品販売原価	741,062	706,705	725,705	745,205
販売費	28,966	41,210	41,410	42,010
その他の費用	391,269	410,447	415,162	420,502
販売事業総利益	389,333	354,872	358,995	358,229
保管事業収益	86,140	86,267	86,395	86,395
保管事業費用	38,640	36,024	35,818	35,918
保管事業総利益	47,500	50,243	50,577	50,477
加工事業収益加工事業費用	23,667	63,674	64,450	65,150
加工事業質用加工事業総利益	16,618 7,050	42,169	42,300 22,150	42,400 22,750
利用事業収益	852,795	21,505 847,530	846,516	22,750
利用事業費用	483,271	490,759	488,084	847,431 487,194
利用事業総利益	369,524	356,771	358,432	360,237
葬祭事業収益 (利用)	358,066	301,139	305,050	305,050
葬祭事業費用 (利用)	227,165	162,849	162,511	162,561
葬祭事業総利益	130,902	138,290	142,539	142,489
介護福祉事業収益	79,811	74,800	76,800	77,800
介護福祉事業費用	59,812	61,060	62,900	63,900
介護福祉事業総利益		13,740	13,900	13,900
その他事業収益	20,000			
その他事業費用	30,843	87,790	87,290	87,649
て り 心 ず 木 貝 川			87,290 81,831	81,625
その他事業総利益	30,843	87,790		
	30,843 15,401	87,790 82,775	81,831	81,625
その他事業総利益	30,843 15,401 15,443	87,790 82,775 5,015	81,831 5,459	81,625 6,024

項目	令和3年度 実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業管理費	6,159,570	5,964,814	6,055,786	6,116,528
人件費	4,393,845	4,197,227	4,240,231	4,222,569
役員報酬	160,944	161,000	161,000	161,000
給料手当	3,097,760	3,191,858	3,129,863	3,115,503
賞与引当金戻入	△ 192,831	△ 256,622	△ 157,248	△ 157,248
賞与引当金繰入	238,509	157,248	157,248	157,248
法定福利費	740,984	714,243	719,868	716,566
特例業務負担引当戻入	△ 90,361	△ 69,000	△ 69,000	△ 69,000
厚生費	57,446	61,500	61,500	61,500
役員退職慰労金	19,287			21,423
退職給付費用	354,570	210,000	210,000	210,000
役員退職慰労引当金戻入	△ 19,287			△ 21,423
役員退職慰労引当金繰入	26,824	27,000	27,000	27,000
業務費計	451,947	439,900	430,600	429,300
会議費	4,516	4,000	3,900	3,800
接待交際費	1,541	1,200	1,100	1,000
宣伝広告費	2,164	2,000	2,000	2,000
通信費	30,529	28,000	28,000	28,000
印刷·消耗品費	33,728	40,000	35,000	34,000
図書·研修費	15,676	11,700	7,600	7,500
事務委託費	361,375	351,000	351,000	351,000
旅費	2,418	2,000	2,000	2,000
諸税負担金計	278,322	270,700	265,700	265,700
租税公課	217,410	216,000	211,000	211,000
支払賦課金	51,666	51,700	51,700	51,700
分担金	9,246	3,000	3,000	3,000
施設管理費計	1,012,956	1,018,987	1,081,255	1,160,959
減価償却費	593,138	666,261	673,256	744,643
保守修繕費	33,710	15,000	15,000	15,000
保険料	51,557	54,500	54,500	54,500
水道光熱費	75,812	64,000	63,000	47,000
賃借料	124,580	104,726	145,999	170,316
消耗備品費	32,715	15,000	30,000	30,000
車輛費	10,152	9,500	9,500	9,500
施設管理費	91,292	90,000	90,000	90,000
その他管理費用	22,500	38,000	38,000	38,000
事業利益 (事業損失)	323,495	318,331	236,166	188,826
事業外収益	543,729	416,400	416,400	416,400
受取雑利息	308	200	200	200
受取出資配当金	247,442	238,000	238,000	238,000
賃貸料	168,438	162,000	162,000	162,000
償却債権取立益 Mala 3	405	200	200	200
雑収入	127,136	16,000	16,000	16,000
事業外費用	71,893	120,019	63,497	55,579
寄付金	2,717 69,176	3,000	3,000	3,000
雑損失 経常利益(経常損失)		117,019 614,712	60,497	52,579
経常利益(経常損失)特別利益	795,330 114.204	014,/12	589,069	549,647
固定資産処分益	27			
その他特別利益	114,177			
特別損失	487,207	48,000	46,500	35,000
固定資産処分損	24,130	5,000	5,000	5,000
減損損失	220,221	0,000	0,000	0,000
固定資産圧縮損	525			
固定資産解体撤去費用	62,210	43,000	41,500	30,000
合併関連費用	180,119	,	,	
税引前当期純利益	422,327	566,712	542,569	514,647



JAレーク滋賀 公式マスコットキャラクターが 決定しました!



プロフィール

- 頭に琵琶湖、肩にはたすき、JAレーク滋賀の宣伝部長としてアピールする姿を 表現しています。
- 琵琶湖という豊かな水源が農産物を育て、それをJAレーク滋賀が自信をもって お客さんにお届けする様子をイメージしています。
- JAレーク滋賀の名称から連想しやすいように『びわこ』をモチーフにしました。
- 8 JAの代表である事を意味して、背中のタスキは8色で塗り分けています。